

医療事故情報収集等事業データベースを用いた処置時の鎮静・鎮痛による合併症の観察研究

研究の目的・意義

処置時の鎮静・鎮痛（以下 PSA）は、非麻酔科医によるものであっても、多くの場合安全に施行されています。しかし、PSA の際に、呼吸抑制や血圧低下といった有害事象が生じ、時に患者に深刻な転帰をもたらすことも報告はされています。

これまでの国内における PSA についての研究では、深刻な転帰を辿るケースの少なさから、それらを俯瞰して実態を把握することが困難でした。本研究では、日本医療機能評価機構（以下 JCQHC）が実施する医療事故情報収集等事業の事例検索データベースから、処置時の鎮静・鎮痛の際の医療事故として報告された事例を抽出し、発生の原因を分析することによって、その実態と特徴を把握し、特に処置時の鎮静・鎮痛に関して今後の教育や施策への提言を行うことを目的としています。

研究の実施体制

- 研究責任者：高瀬 啓至（仙台市立病院 救急科 医長）
- 分担研究者：深野 賢太郎（自治医科大学附属さいたま医療センター 麻酔科 医員）、
乗井 達守（University of New Mexico Assistant Professor of Emergency Medicine）、
他（拡大中）

研究の方法

平成 24 年 1 月 1 日～令和 3 年 12 月 31 日までの 10 年間に、日本医療機能評価機構（以下 JCQHC）が実施する医療事故情報収集等事業の事例検索データベースに登録され、公開された情報を対象とします。この中で、PSA を受けた結果、重大な合併症を生じた方の情報を収集し、内容を精査します。情報はインターネット上へ公開される段階で医療事故情報収集等事業によって匿名化されておりますが、私たちが取り扱う中でも、データから一切個人の特定ができないよう配慮致します。

本研究への参加で、対象となる方やご家族に直接何らかの利益が生じることはありません。一方で、不参加を表明された場合に不利益を被ることもありませんので、対象となる患者様にあたっては、本研究の参加を拒否されることも自由です。

研究期間は令和 5 年 8 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日までです。ご質問などがございましたら、この期間内に下記連絡先までお問合せください。

連絡先：仙台市立病院 救急科 高瀬 啓至
電話：022-308-7111